

G D P 速報：2007年 1～3月期は減速しながらも堅調さを維持

個人消費と輸出が景気をけん引

- ・本日、内閣府から発表されたGDP（国内総生産）速報によると、2007年1～3月期の実質GDP（季調値）は前期比+0.6%（年率+2.4%）となった。成長率は2006年10～12月期（前期比+1.2%）から減速したものの、9四半期連続でプラス成長となった。この結果、2006年度の実質GDPは前年比+1.9%となり、2005年度（同+2.4%）からやや伸びが低下した。
- ・1～3月期の実質GDPの内訳をみると、個人消費が前期比+0.9%と2四半期連続で増加した。これを形態別にみると、薄型テレビなどデジタル家電への需要増加によって耐久財支出が前期比+3.4%と消費を押し上げた（GDP成長率に対する寄与度は前期比+0.2%）。また、暖冬によりレジャー消費が増加したことでサービス支出も同+0.8%と前期（同+0.3%）から伸びが高まった（寄与度は同+0.2%）。一方、これまで景気をけん引してきた設備投資は前期比-0.9%と5四半期ぶりの減少に転じた。また、住宅投資が前期比-0.3%、公共投資も同-0.1%となり、固定資本形成は総じて減少した。この結果、国内需要の実質GDP成長率に対する寄与度は前期比+0.2%と、10～12月期（同+1.1%）から伸びが低下した。
- ・他方、外需に関しては、輸出は米国向けが減速したものの、アジア向けが堅調に推移したことから前期比+3.3%と10～12月期（同+0.8%）から伸びが加速した。輸入も前期比+0.9%と増加に転じたものの、輸出の伸びが大きかったことから外需（輸出 - 輸入）の実質GDP成長率に対する寄与度は前期比+0.4%と、10～12月期（同+0.1%）から高まった。

図表1 GDPの総括表

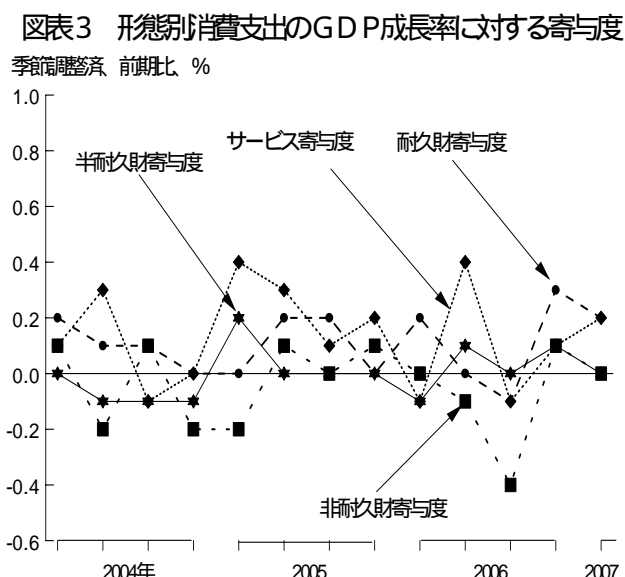
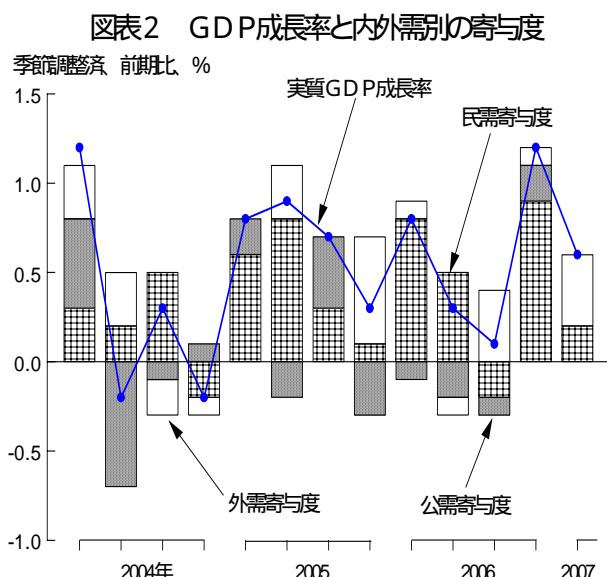
（季節調整済、前期比、%）

	2005年	2006年				2007年
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期
実質GDP	0.3	0.8	0.3	0.1	1.2	0.6
個人消費	0.3	-0.2	0.6	-1.0	1.1	0.9
住宅投資	1.3	0.9	-1.9	-0.3	2.2	-0.3
設備投資	-1.4	4.7	2.6	0.9	2.3	-0.9
公共投資	-1.9	-2.3	-6.2	-4.7	4.0	-0.1
輸出	3.8	2.2	0.8	2.3	0.8	3.3
輸入	-0.3	1.8	1.4	-0.4	-0.1	0.9
内需寄与度	-0.2	0.7	0.4	-0.3	1.1	0.2
民間需要	0.1	0.8	0.5	-0.2	0.9	0.2
うち在庫	0.0	0.2	-0.1	0.2	-0.1	-0.1
公的需要	-0.3	-0.1	-0.2	-0.1	0.2	-0.0
外需寄与度	0.6	0.1	-0.1	0.4	0.1	0.4
名目GDP	0.2	0.4	0.2	-0.1	1.3	0.3

（シャドローは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。）

（内閣府「四半期別GDP速報」）

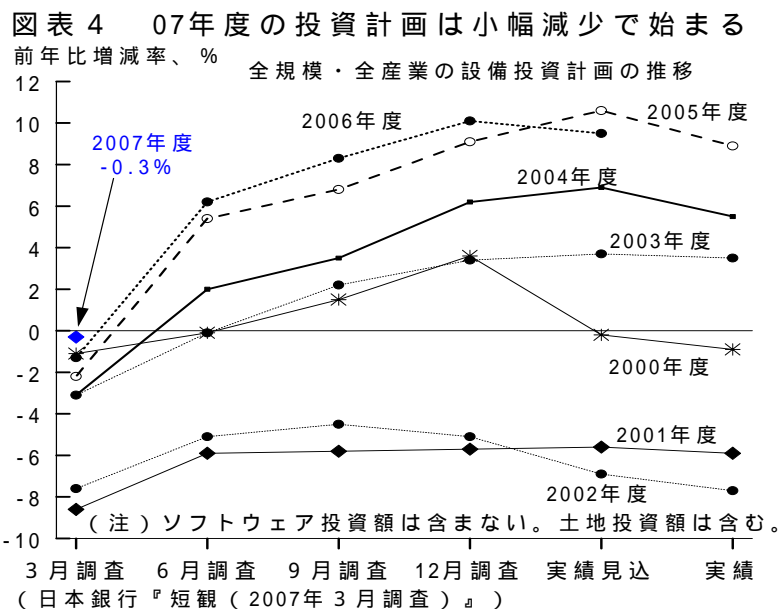
- ・なお、2007年度への成長率のゲタは+1.2%となっており、仮に2007年4～6月期以降の実質GDP成長率が4四半期連続で前期比ゼロ%となった場合、2007年度の実質成長率は+1.2%となる。
- ・一方、1～3月期の名目GDPは前期比+0.3%と、昨年10～12月期（同+1.3%）から伸びが低下し、再び名目GDPの伸びが実質GDPの伸びを下回った。なお、2006年度の名目GDPは前年比+1.3%となり、2005年度（同+1.0%）より成長率が高まった。
- ・また、総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは前年比-0.2%と、10～12月期の同-0.5%からマイナス幅が縮小した。これは消費支出デフレーターが前年比-0.7%と前期（同-0.3%）から下落幅が拡大した半面、設備投資デフレーターや公共投資デフレーターの上昇幅が拡大したことなどによるものである。輸出入デフレーターの影響を除いた国内需要デフレーターは前年比横ばい（10～12月期は同-0.1%）となった。



2007年4～6月期は景気の足踏み感がやや強まる

- ・以上のように、2007年1～3月期の景気は個人消費や輸出の増加によって堅調さを維持した。ただ、1～3月期の消費増加の背景には、暖冬によるレジャー消費の押し上げや、国から地方への税源移譲に伴って1月から所得税が先行して減税になったという特殊要因もある。今後も雇用情勢の改善が個人消費を下支えすることが期待できるものの、こうした特殊要因のはく落によって、4～6月期の個人消費は増勢が鈍化すると見込まれる。
- ・また、輸出の先行きについても注意が必要である。輸出のカギを握る米国景気を見ると、1～3月期の実質GDP成長率が前期比年率+1.3%と10～12月期（同+2.5%）に比べて大幅に鈍化した。当面は円安が輸出の追い風となり、また高成長が続く中国向けを中心にアジア向け輸出が堅調に推移するとみられるものの、ここに来て米国経済の減速基調が強まっていることから、4～6月期は再び輸出の伸びが鈍化する可能性に留意したい。

- ・一方、設備投資の景気けん引力には、当面、多くを期待できない。設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は1～3月期に前期比-0.7%と再び減少に転じた。また、続く4～6月期の受注見通しも前期比-11.8%と大幅な減少が見込まれている。もっとも、機械受注の見通しは過去3四半期の平均達成率（実績/見通し）を乗じて算出されており、今回はこの平均達成率が92.6%と大きく落ち込んだことの影響が大きいことから、4～6月期の受注見通しの大幅減少を過度に悲観する必要はない。日銀短観（2007年3月調査）における2007年度の設備投資計画（全規模・全産業）が前年比-0.3%と当初計画としては強めの計画となったことが示すように、企業の設備投資意欲は依然として旺盛である。設備投資の調整はしばらく続くと予想されるものの、設備投資の増加基調がこのまま崩れることは想定しにくい。
- ・以上のような要因を踏まえると、4～6月期は設備投資の調整が続くなかで、個人消費と輸出の増勢が鈍化し、景気の足踏み感がやや強まる可能性があるといえよう。



- ・なお、浜銀総合研究所では2007年1～3月期のGDP実績を織り込んだ景気予測を近日中に発表する予定。

担当：調査部 祝 朋宏 北田英治
TEL 045-225-2375
E-mail: iwai@yokohama-ri.co.jp
kitada@yokohama-ri.co.jp